



NS Solutions

IT Infrastructure Solutions



www.ns-sol.co.jp

コスト削減、コンプライアンス強化、グリーンIT の促進を同時に実現するNsxpresII

～サービスインテグレーターとしての新日鉄ソリューションズでの実践～



2010年5月21日
新日鉄ソリューションズ(株)
ITサービス事業部
プロフェッショナルサービス部

新日鉄ソリューションズ株式会社

会社概要



社名	新日鉄ソリューションズ株式会社 (東証第1部 2327)	
設立	1980年10月 2001年4月 新日鉄情報通信システム(ENICOM)と新日鉄EI事業部を事業統合	
資本金	129億5千2百万円	
売上高	連結 1,522億円(単独 1,350億円) 2010年3月期	
従業員数	連結 4,848名 (単独 2,424名) 2010年3月末	
連結子会社	北海道NSソリューションズ株式会社 東北NSソリューションズ株式会社 株式会社NSソリューションズ東京 株式会社NSソリューションズ関西 株式会社NSソリューションズ中部 株式会社NSソリューションズ西日本 大分NSソリューションズ株式会社	NSSLCサービス株式会社(100%) NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング株式会社 エヌシーアイ総合システム株式会社(51%) 日鉄日立システムエンジニアリング株式会社(51%) 株式会社金融エンジニアリンググループ(100%) 新日鉄軟件(上海)有限公司(83%) NS Solutions USA Corp. (100%)
拠点	本社(東京都中央区) システム研究開発センター(横浜市) 関西地区(大阪市、堺市、姫路市) 中部地区(名古屋市、東海市) 西日本地区(福岡市、北九州市) 君津地区(君津市)	北海道地区(札幌市、室蘭市) 東北地区(仙台市、釜石市) 大分地区(大分市) 新日鉄軟件(上海)有限公司 (中国 上海市) NS Solutions USA Corp. (San Mateo, CA)
事業内容	システムインテグレーション事業。経営戦略・情報システムに関するコンサルティング、ソリューションの提案、ソリューションを実現するシステムの設計・開発、システムの保守・運用まで、システムライフサイクル全体にわたる一貫したサービスを提供。	

事業のルーツ： 世界最大規模の鉄鋼メーカーである新日本製鐵

鉄に鍛えられたノウハウの結晶が光り輝く


私たちは、高度な信頼性と業務知識が求められる製鉄現場のシステムを長年にわたって支え続けてきました。そこで培われたノウハウをもとに、私たちはさまざまな分野で、新しい価値創造にチャレンジし続けています。

品質への徹底したこだわり
ユーザー視点での全体最適化と運用ノウハウ
独立系としての中立性
徹底した基礎研究による安心の追求
最先端技術の追求と早期実証化

ITインフラソリューション概要



<p>AP運用</p> <p>(個別) アプリケーション運用 アプリケーション保守</p> <p>システム運用 ネットワーク運用</p> <p>(共通) システム監視 ラック / 電源</p> <p>トータルシステムサイジング</p> <p>SaaSを始めとする 様々なサービス運用知見を AP運用サービスとして提供</p>	<p>クラウドサービス</p> <p>NSGRANDIR absorbe AGP</p> <p>要望に合わせて、SaaS、HaaS、IaaSなど 様々な形態で提供</p>	<p>統合基盤フレームワーク</p>  <p>リソース統合化、仮想化により 変化に強いITインフラを実現</p>	<p>バックアップ運用基盤</p>  <p>コスト効率を高めながら、 時代が求める情報管理を実現</p>	<p>運用保守サービス</p>  <p>ITIL準拠の運用プロセスにより、 高品質、低コストの運用・保守を実現</p>
---	--	---	--	---

<p>文書・図面管理</p> <p>NsxpresII ORACLE</p> <p>製鐵所の図面管理からの 高い知見を元に SI・SaaSとして数百社に提供</p>	<p>経営情報の 有効活用</p> <p>内部統制強化</p> <p>サービスの 安定稼動</p> <p>TCOの適正化 ROIの増大</p> <p>企業活動を支える ITインフラを最適化し、 お客様の課題解決を 一貫体制で支援いたします。</p>	<p>データセンター</p>  <p>高信頼ファシリティおよび環境の提供 高品質ネットワーク及びマネジメント サービスのオンデマンド提供</p>
---	--	---



システム研究開発センター
BENCHMARK & CONSULTATION CENTER
NSSOL GRID UTILITY COMPUTING CENTER



クラウドビジネス (SaaS / PaaS) 展開の経緯



- 2001年 SaaSビジネスに参入
ドキュメント管理ASP **nsxpres.com** サービスイン
- 2003年 **nsxpres.com**上で顧客向けカスタマイズ展開
竹中工務店様向け「設計アーカイブシステム」開発/サービスイン
- 2005年 PaaSの先駆けとなるe-DAS(電子帳票配信)サイト構築/サービスイン
- 2006年 **nsxpres.com**でASP・ITアウトソーシングアワード 2006受賞
- 2007年 法務省 法定電子公告調査機関サービス 開発/サービスイン
- 2007年 PaaSビジネス(AGP基盤)に本格参入
Nsxpres II (情報共有/原本管理)、BI@Nsxpres(顧客情報分析)開発
- 2008年 オンデマンド電子化アーカイブソリューションでASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード 2007/2008受賞
- 2008年 新規サービス開始
Nsxpres II <情報共有(CDB)/原本管理(ODA)> サービスイン
BI@Nsxpresサービスイン
- 2009年 オープンソース活用型SaaS リスクダッシュボード開発
- 2009年 **Nsxpres II ODA上に電子契約サービスサイト開発**

安心・安全への取り組み

◆ 時代の要請の応える 高度な情報セキュリティ・運用体制

プライバシーマーク取得済み
ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)
ISO20000(ITサービスマネジメントシステム)
ほか



REGISTERED ORGANIZATION
No.1005-ISO/IEC 27001



REGISTERED ORGANIZATION
No.1001-ISO/IEC 20000

登録範囲

- ・ドキュメント管理に関するASPサービス
- ・ドキュメント管理に関するBPOサービス

企業における文書管理の課題と解決策

電子と紙媒体の分離管理、ファイルサーバとキャビネットの分散管理がさまざまな弊害をもたらします。

課題

必要な文書の検索に時間がかかる

紙文書による保管スペースの圧迫

コンプライアンスを意識した電子管理

紙文書と電子データの一元化

各種法規制とライフサイクル管理

機密文書のセキュリティ対策

電子化作業や紙原本管理の人的コスト

解決策

文書管理すべてをアウトソース

データセンター
電子および紙媒体の一元管理

入出力センター
電子データ化、印刷、配送

トランクルーム
原本保管

すべて新日鉄ソリューションズが提供する
NsxpresIIとBPOサービスで解決可能

文書管理BPOサービス 特長



ドキュメント管理ASP「Nsxpres II」による文書管理

- ◆ 電子化文書をNsxpres II で管理
- ◆ 検索、閲覧、印刷、バージョン管理などの豊富な機能
- ◆ アクセス権の設定による閲覧制御

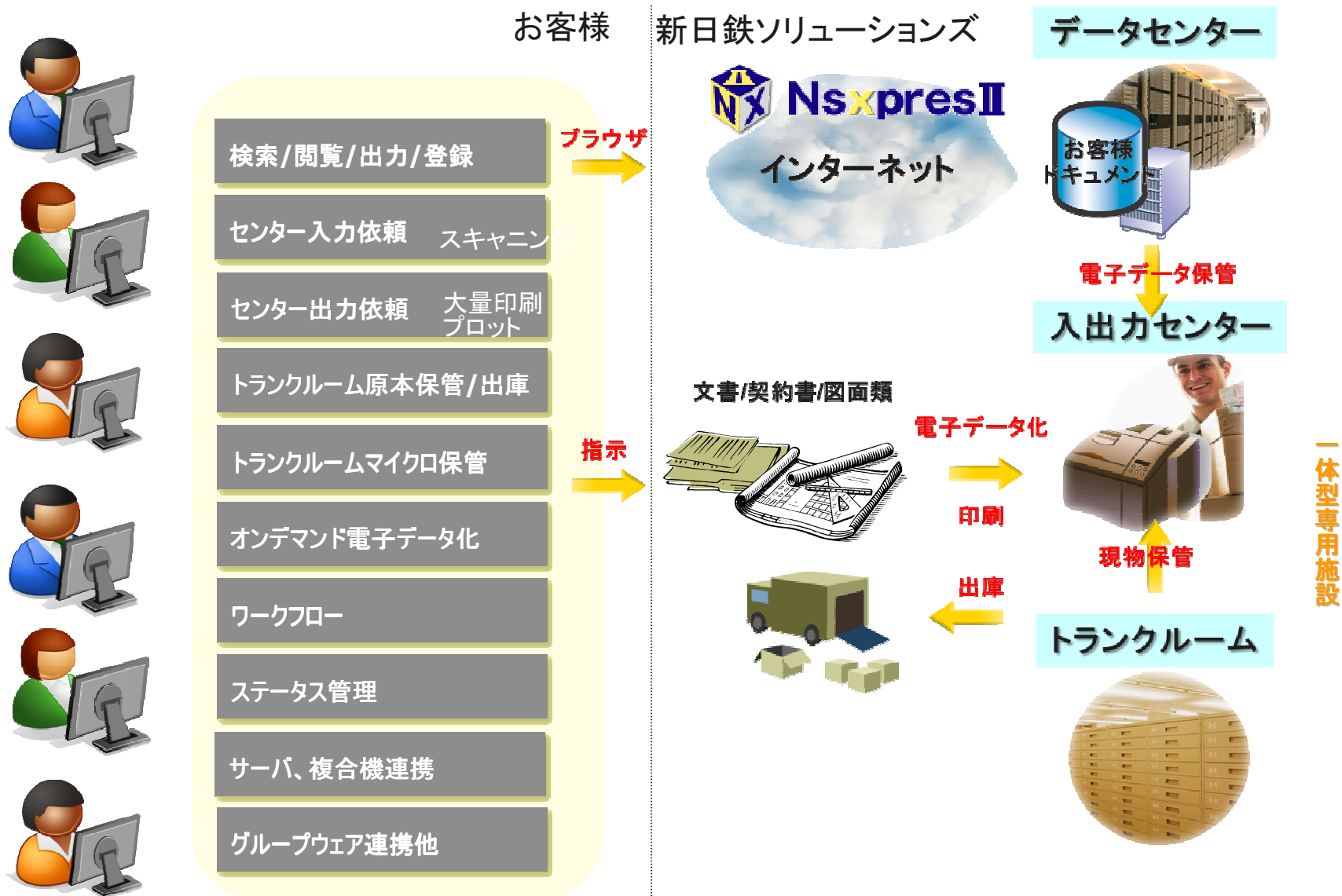
新規文書の電子化・登録、原本保管アウトソーシング

- ◆ 電子化/登録業務
書類スキャンの実行と属性情報付与しNsxpres II へ登録
- ◆ 原本管理
原本をトランクルームで保管(原本の場所をNsxpres II で管理)
Webから検索や原本取り寄せ指示への対応

過去の文書のオンデマンド電子化サービス

- ◆ 電子化依頼時に電子データ化作業を実施
紙以外にもマイクロフィルムやCDに対応

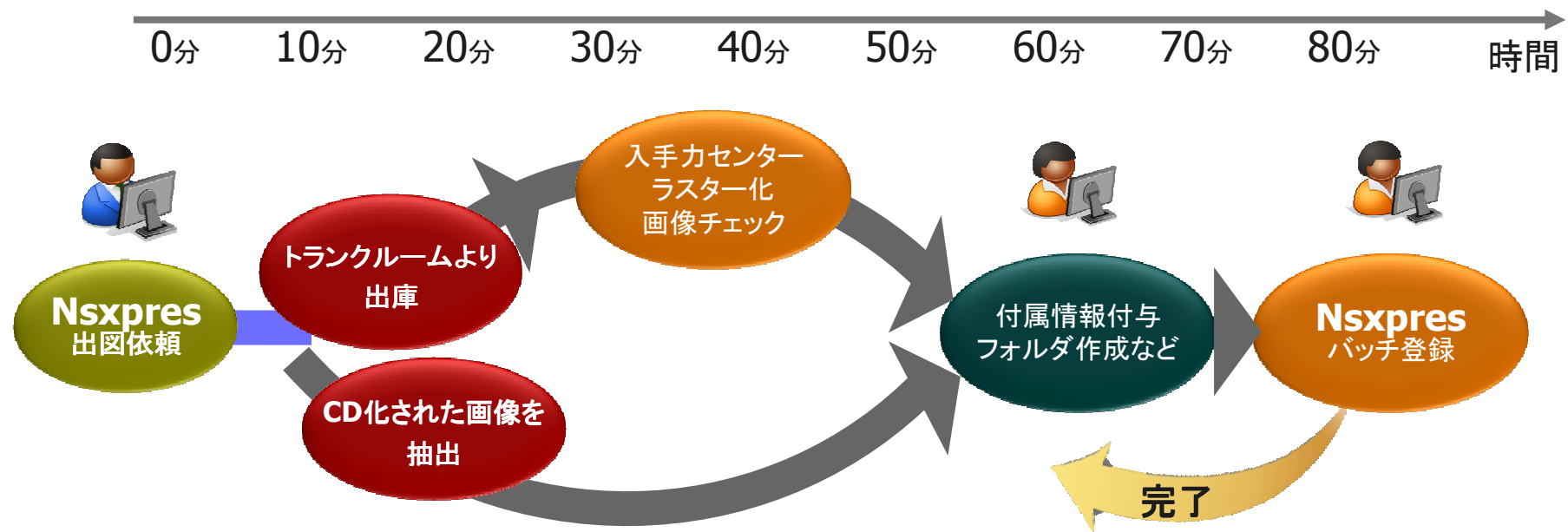
文書管理BPOサービス 概要



導入事例 大手ゼネコン 竣工図書管理業務

課題：営業力、現場対応力の強化

- ・リニューアル提案時の図面取り寄せに膨大な時間(マイクロフィルムから印刷外注)
- ・社内での情報共有が原則困難(同じような物件の情報入手など)
- ・電子化のコストが膨大で事実上実施不可能



成果：営業効率の向上とコスト削減

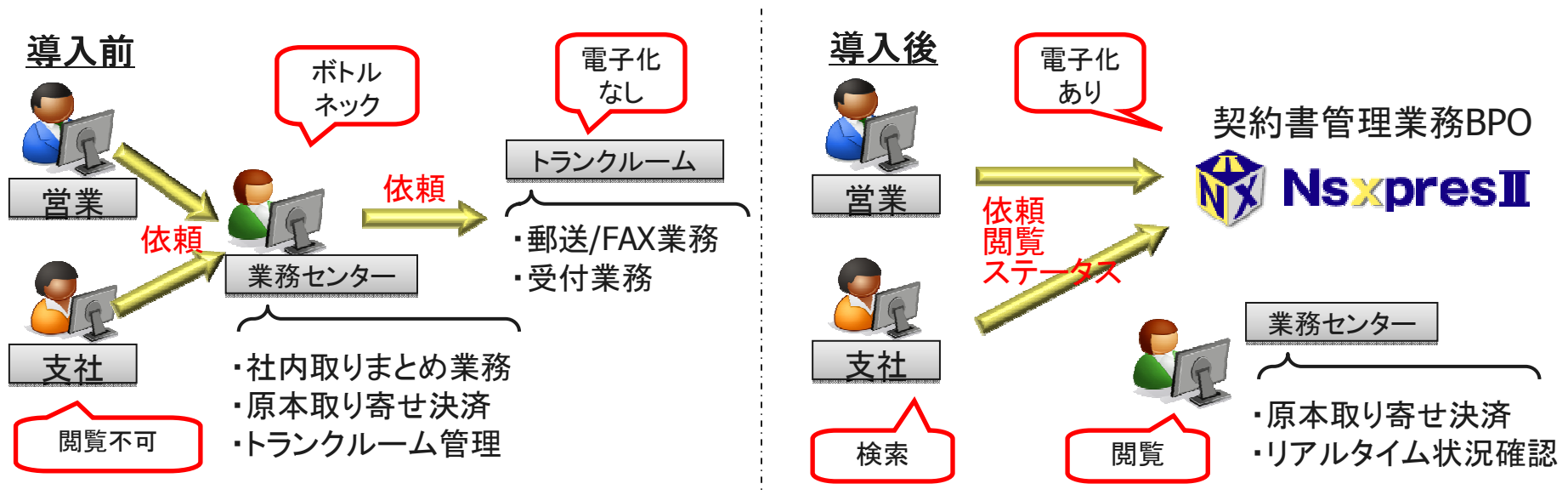
- ・過去物件情報入手が数日から80分に短縮
- ・出図業務コストを 2/3 に削減
- ・電子化により閲覧が容易



導入事例： 大手リース会社 契約書管理業務

課題：膨大な契約書管理業務

- ・契約書原本保管コストの増大とFAX取り寄せの煩雑さ
- ・社内業務の負荷
- ・既存契約書の電子化コスト



成果：経営課題解決と年間コストの大幅削減

- ・契約書管理業務のコストを 2/3 に削減
- ・新規契約書の電子化による閲覧性(24×7)の向上
- ・セルフサービス化による業務コスト削減

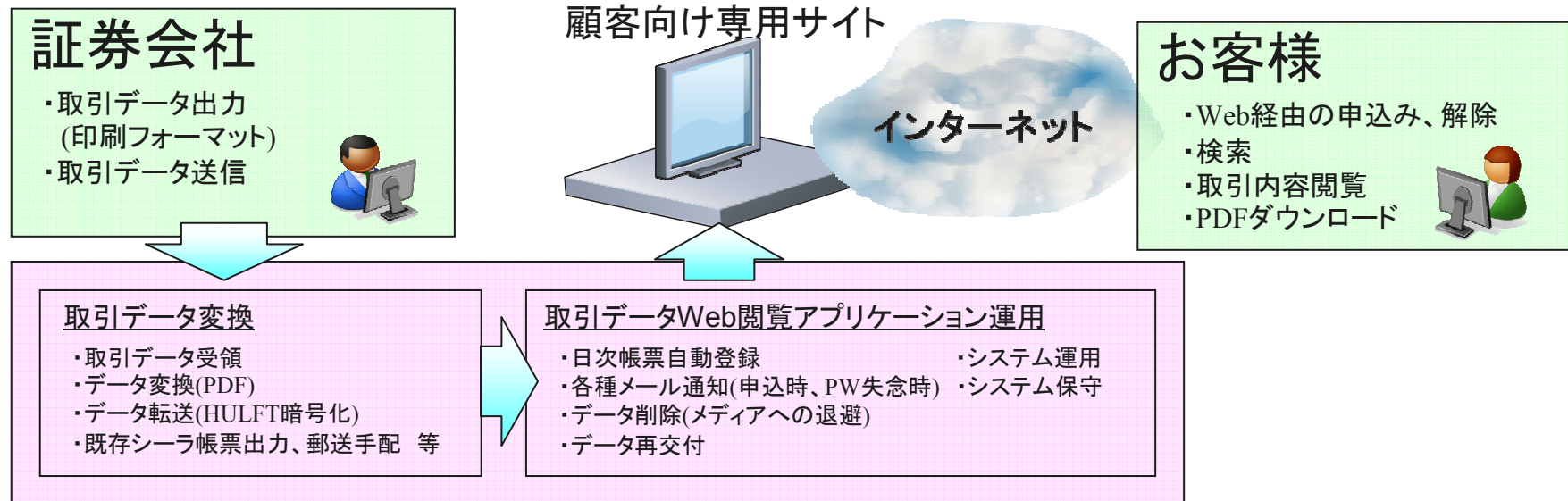


導入事例： 大手証券会社 取引報告書配信業務



課題：膨大な帳票の業務コストと顧客満足度

- ・業法改正による電子送付希望者の増大
- ・膨大な数のシーラ帳票郵送コスト
- ・セキュアな伝達手段の確保

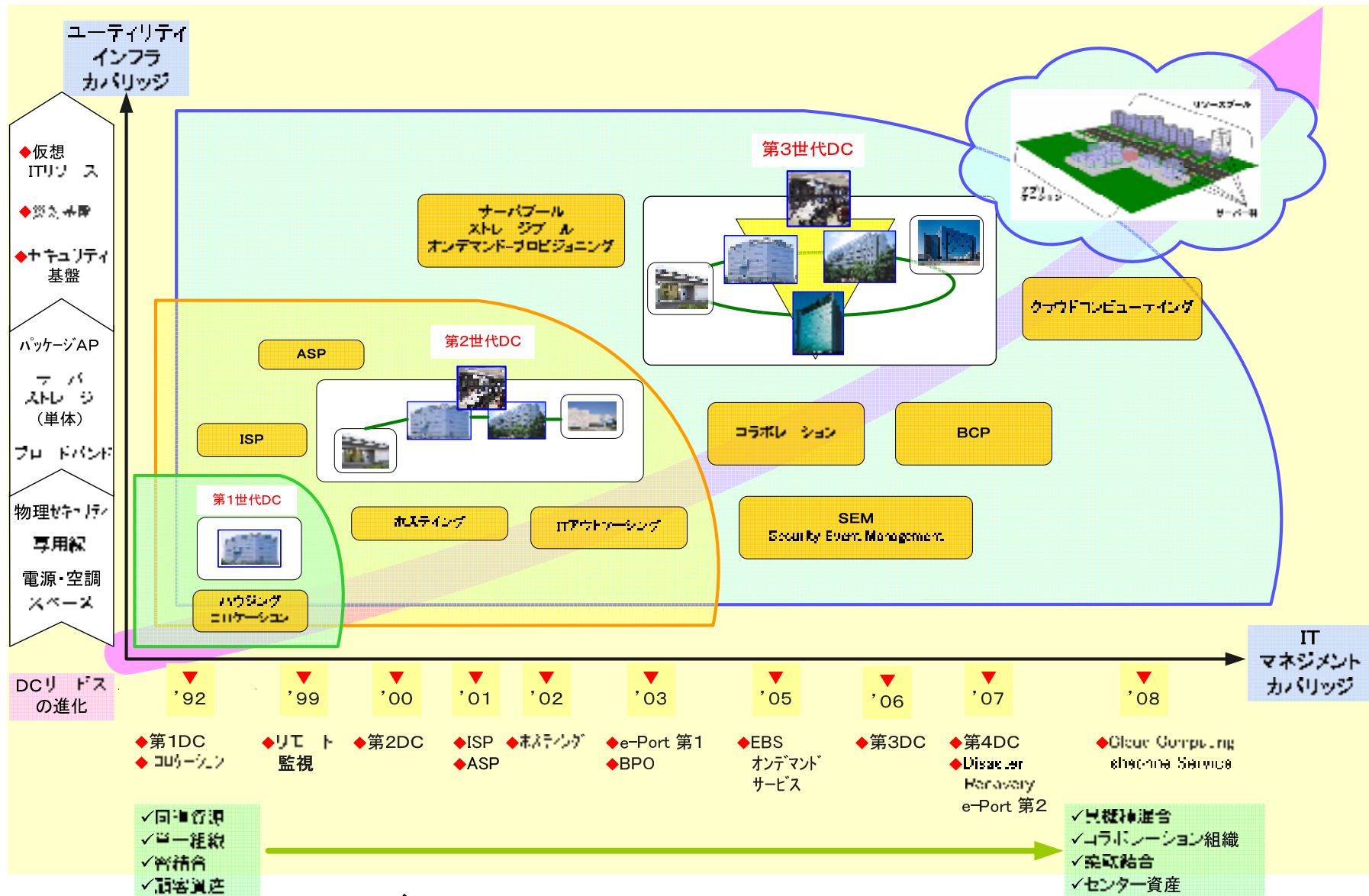


成果：コストをかけずに電子帳票化を実施。顧客満足度も同時に向上

- ・セキュリティ・コスト・リアルタイムの追求による満足度向上
- ・取引報告書の郵送コストを 3/4 に削減
- ・アウトソーシングによる障害対策、セキュリティ、運用の確保

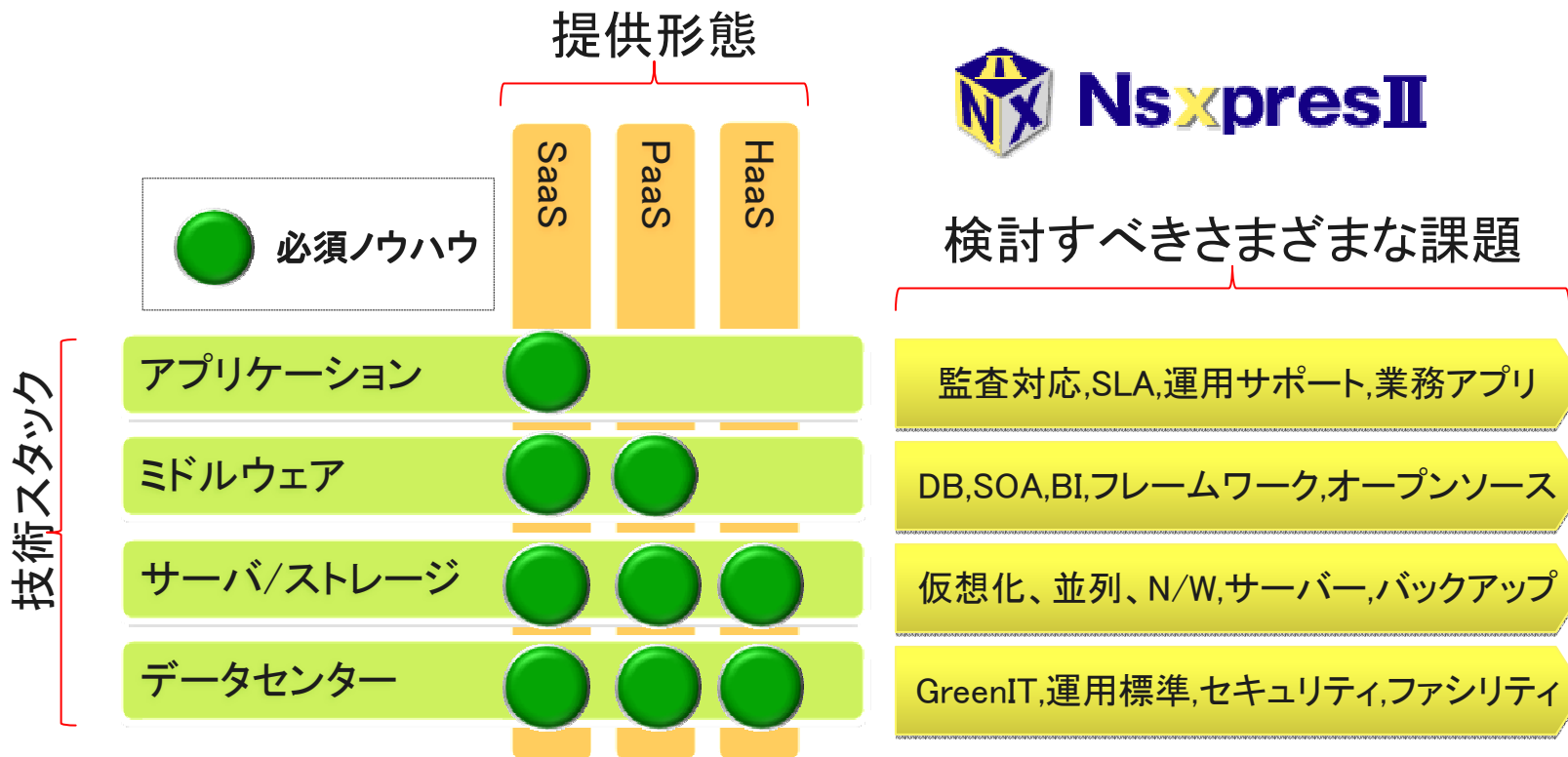


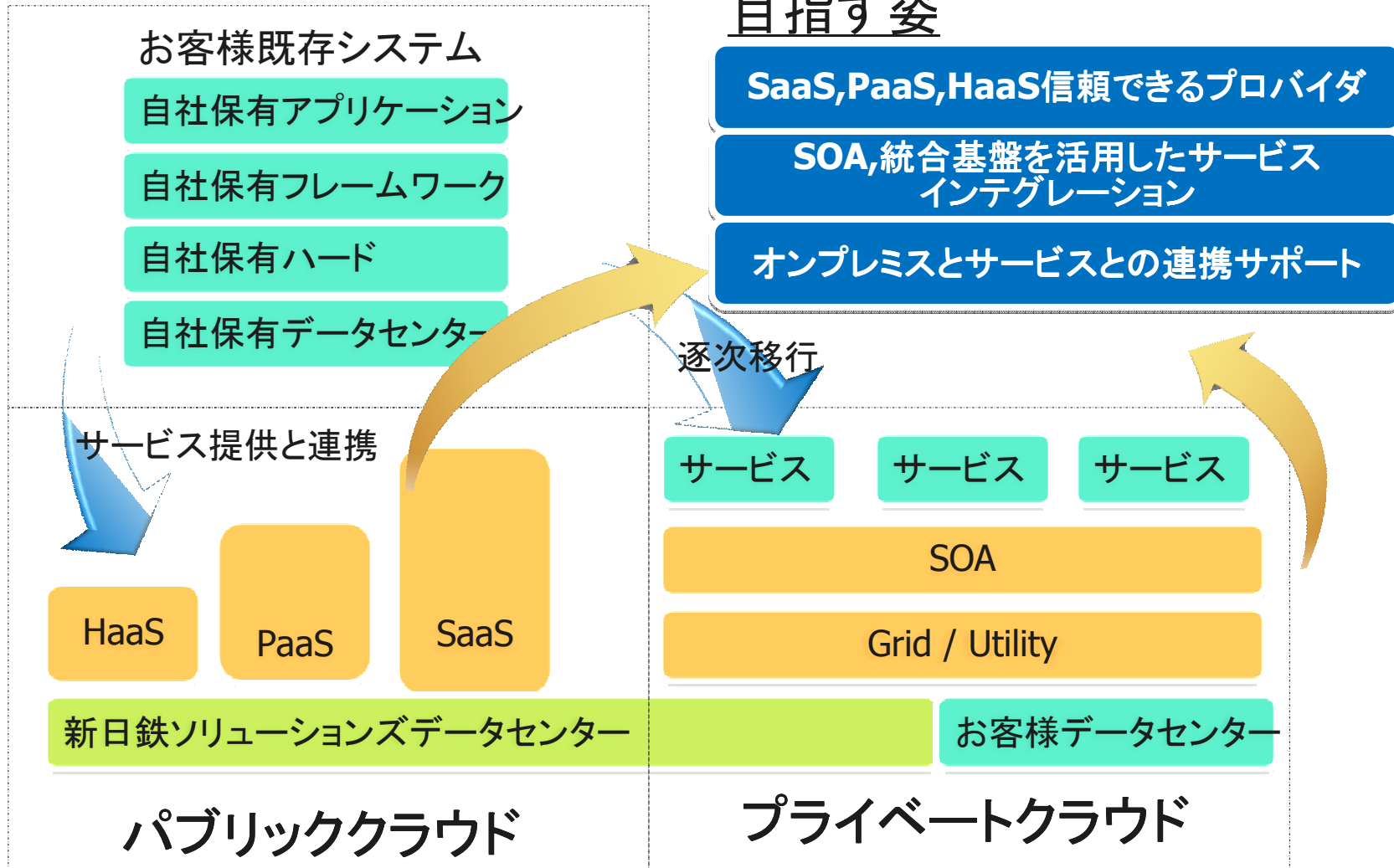
データセンターサービスの進化



あらゆるスタックに対応可能だから安心

SaaSの根幹をなすPaaSやIaaS、クラウドコンピューティング、DCなどの経験、実績、ノウハウが新日鉄ソリューションズの強みであり、安定したSaaS環境を提供可能な最大の理由です。





契約管理における課題と背景

課題

会社法などにより
契約を確実に管
理する必要性

契約書/関連文書
の取引先間で整
合性確保

印紙税/人件費/
郵送料などのコス
トの肥大化

監査対応時の迅
速な対応とコスト

安全かつ信頼の
おける場所での7
年間保存義務

システム導入時
の影響範囲の最
小化



政策

e-Japan戦略(2001年1月)
電子商取引ルールと新たな環境整備
e-Japan重点計画(2001年3月)
電子商取引等の促進

法制度の整備

電子署名法 2001年4月施行
⇒電子署名の法的効力
IT書面一括法 2001年4月施行
⇒電子化阻害規制の撤廃

以下、記事要約

週刊
税務通信

IT書面一括法が今年(2001年)4月より施行されたことより、問題となるのが印紙税の取扱である。

(中略)

本誌では、このIT書面一括法施行後も従来通り電子データによるやり取りを、印紙税の課税文書とみなさない旨当局に確認した。

すなわち、ネット上を行き交う電子データは、印紙税法上の文書として認識されない、印紙税課税そのものが及ばないことになる。

電子契約関連の法律に関して

- ◆ 電子契約
 - 「契約」は、当事者の意思表示で成立する為(口頭でも可)、テキストファイルをメール送受信するだけでも原則的には成立する。
 - 訴訟時において十分な証拠としての価値を持つには「電子証明書による署名」が必要になる。
 - 紙文書への署名・押印による真正の成立(民事訴訟法228条)について、電子証明書で署名(以降「電子署名」と表記)をすることで同等の効果となる(電子署名及び認証業務に関する法律第2条)。
 - (電子署名を行わず)テキストファイルのメール送受信で契約をした場合、訴訟時には一連のメールログを提出するなど、裁判官の心証に訴える事になる。
 - 一部の業界(特に監督官庁の管理が強い業界)においては、電子契約において電子署名は必須。
 - 建設業界は、建業法や国土交通省ガイドラインで必須とされている。
 - ITシステム開発では電子署名を必須とする法律・ガイドラインはないが(2009年7月時点)、今後設定される可能性がある。
- ◆ 印紙税法
 - 電子データは印紙税法上の「文書」として認識されない為、印紙税の課税対象外となる。
 - 「電子契約をすれば印紙税不要」の記載があるわけではない。
- ◆ 電子帳簿保存法
 - これまで紙の状態での7年間保存する事が義務付けられていた帳簿類を、電子データとして保存するための特例を定めた法律。
 - 作成された電子データについては、7年間の保存が企業に義務付けられている。(実務上は10年間必要と言われている)
 - システムで作成された電子データの保存については、税務署への届出は不要。

電子契約

コスト削減

契約業務に関するコストを削減



- ・ 印紙税の削減
- ・ 事務コストの削減
管理業務、郵送費、保管コスト

コンプライアンス強化

コンプライアンス,内部統制強化



- ・ 内部統制強化
契約書,関連文書の紐付け
業務プロセス改善
- ・ 監査対応強化
非改ざん証明
検索スピード向上

グリーン対応

地球環境にやさしいシステム



- ・ ペーパーレス
- ・ ISO14000促進
- ・ 遠隔地による作業削減

Nsxpres II 電子契約サービス

あらゆる業界の購買活動を支援する電子契約ASPサービスです。電子署名や電子認証と組み合わせ確実な契約業務を支援します。

コスト削減、コンプライアンス強化、グリーン対応

◆ 特徴

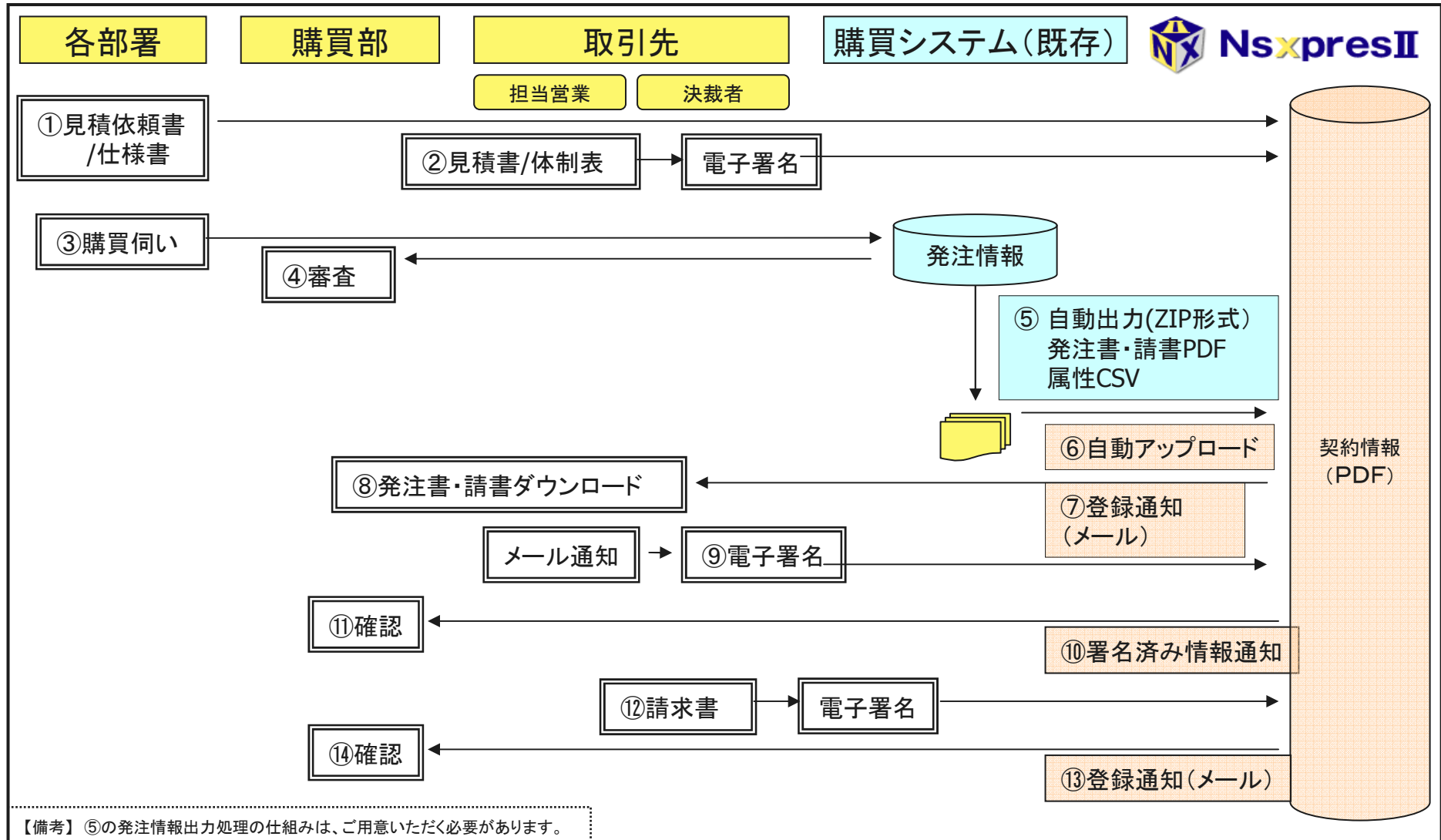
- グループ会社、関連会社、取引先企業との電子契約ネットワークの構築が可能
- ERPなどの基幹システムとの連携も可能
- Nsxpres II ODA(原本管理サービス)と組み合わせ紙、電子問わずに一元化が可能
- 初期導入コスト、短期導入
- システム運用からの開放

Nsxpres II 電子契約サービス 機能抜粋

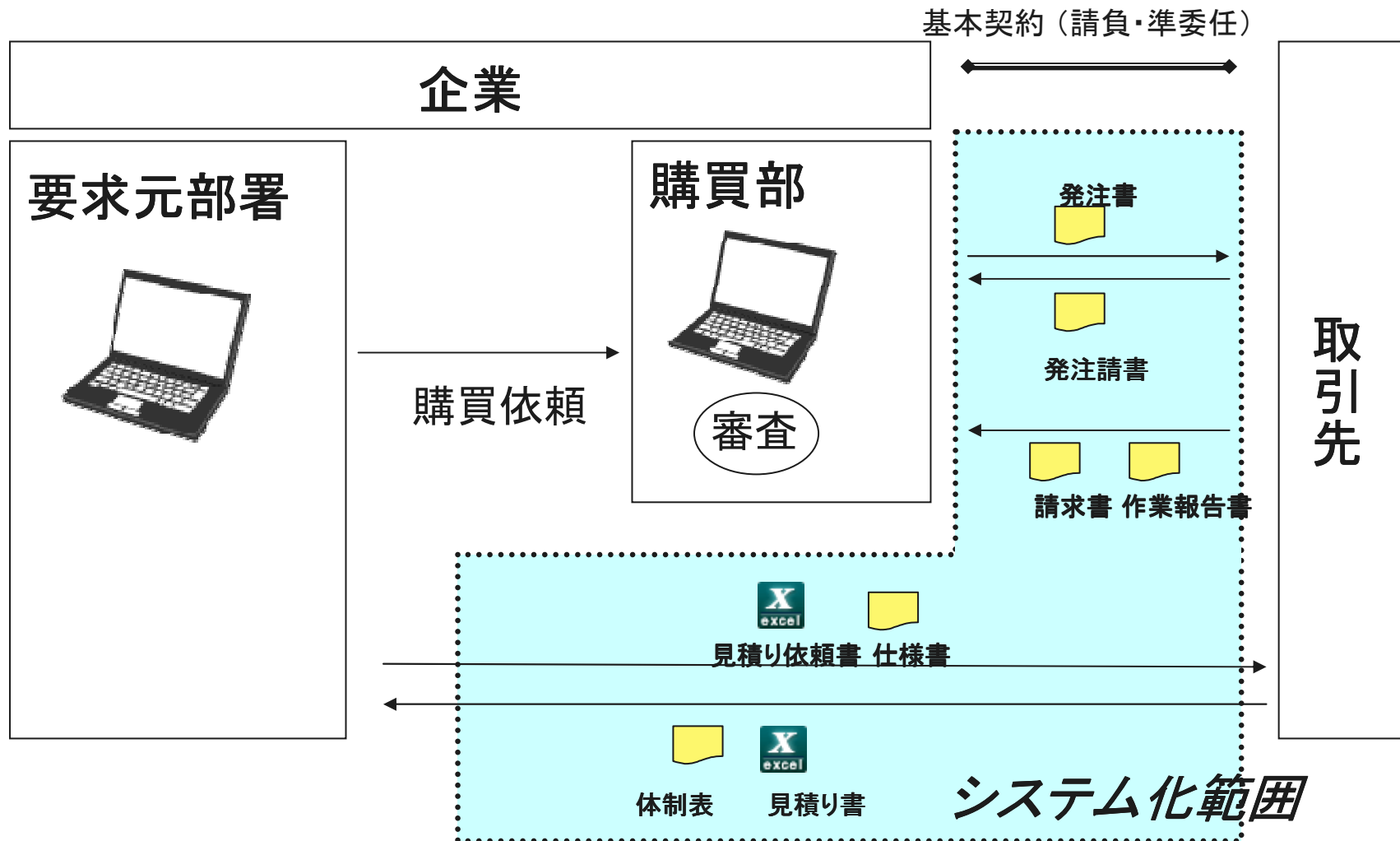


- ◆ **電子署名・タイムスタンプ**
 - 発注書・発注請書の真正性の保証
 - サーバサイドの署名処理
- ◆ **7年間の帳票保存**
 - 電子帳簿保存法対応として、長期の帳票保存を行う。
- ◆ **関連帳票の管理**
 - 関連帳票(見積り、付随資料など)管理による契約関連付随業務支援の実現
- ◆ **発注関連情報の自動登録(カスタマイズ)**
 - 手動による業務負荷・ミスの低減の為、既存社内システム(例:購買システム)から出力される発注情報の自動処理
- ◆ **通知機能による業務遂行支援**
 - 帳票の登録時や署名されていない帳票に関しての関係者宛督促メール通知機能
- ◆ **契約状態の管理**
 - 各契約状態の可視化
- ◆ **セキュリティ・トレーサビリティ**
 - 署名・検証操作に関する操作履歴のトレース
 - パスワード漏洩時に他社からの帳票閲覧を防止するように強固な認証機能を提供する。(取引先単位でのIPアドレス認証)
- ◆ **社員情報同期(カスタマイズ)**
 - 社員情報(ログインアカウント、所属組織)の自動連携

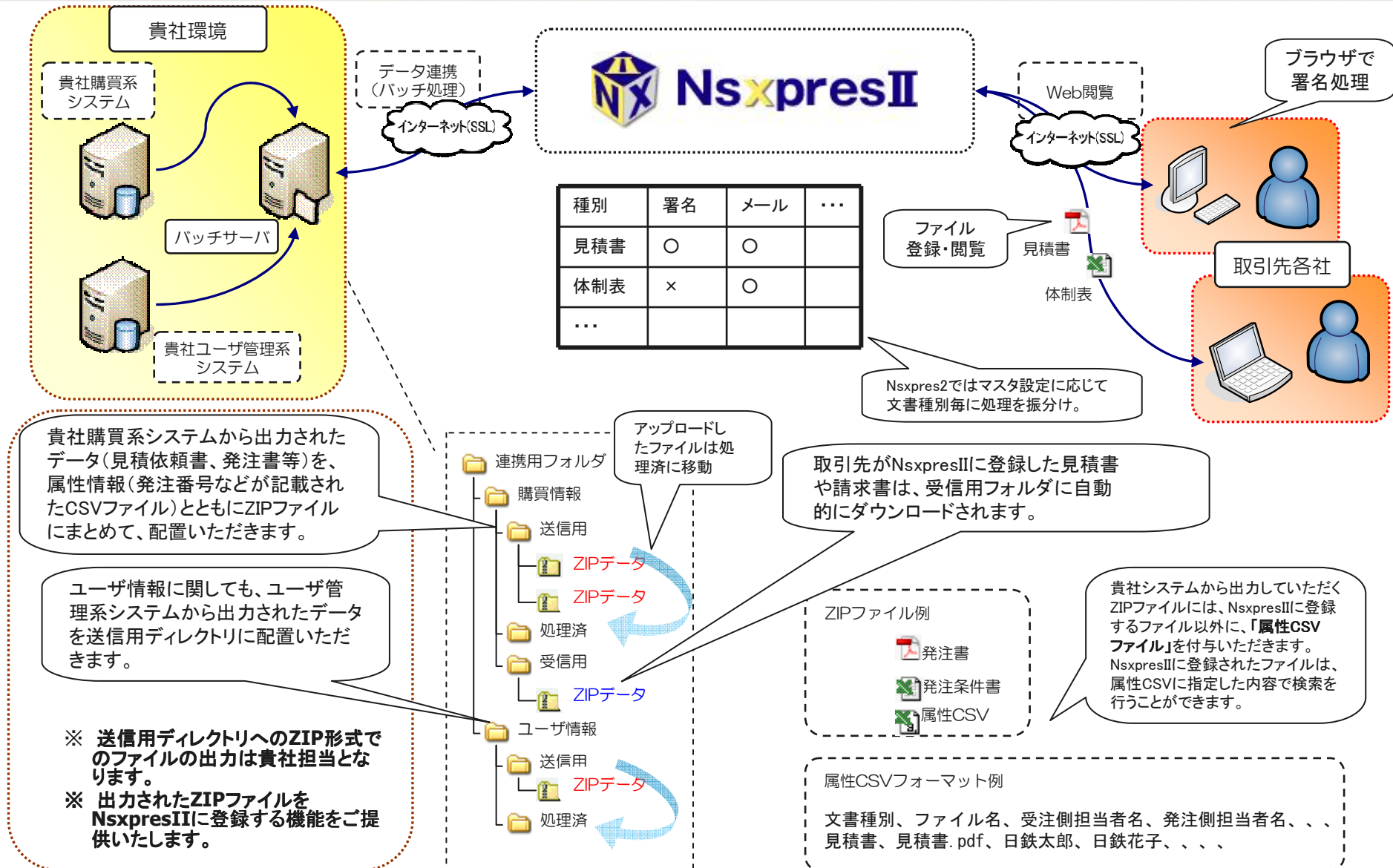
業務フローイメージ



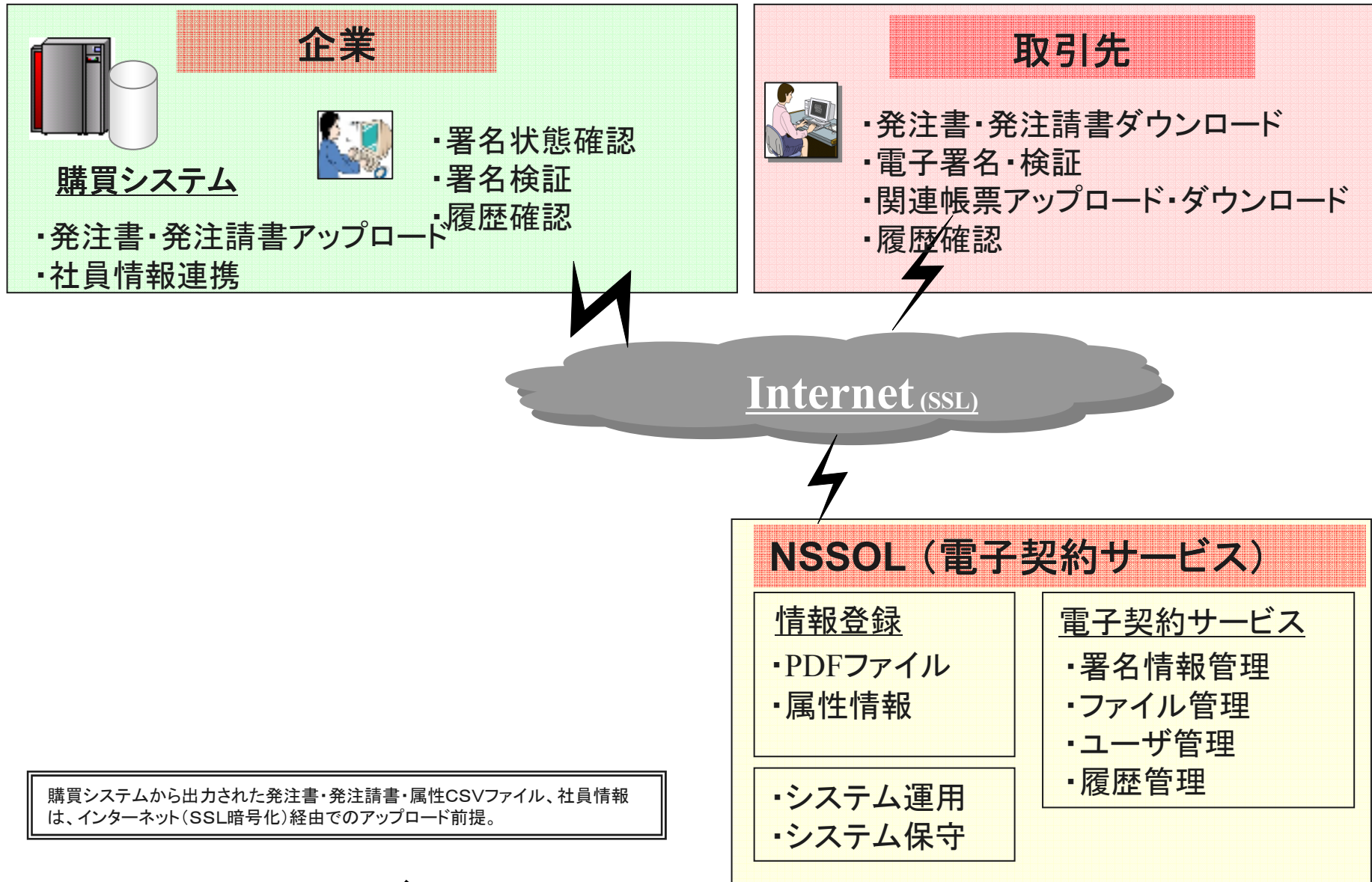
システム化イメージ



電子契約による業務フロー



サービス利用イメージ



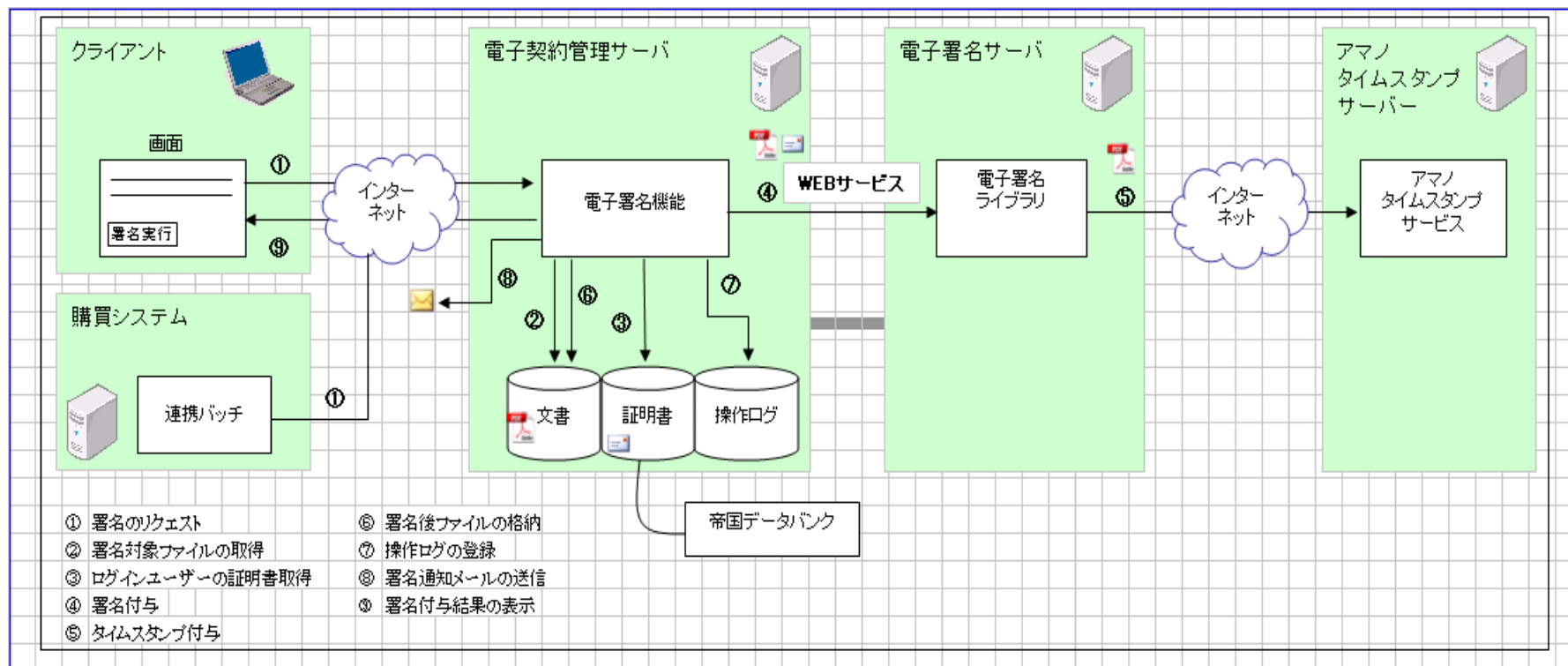
購買システムから出力された発注書・発注請書・属性CSVファイル、社員情報は、インターネット(SSL暗号化)経由でのアップロード前提。

電子署名・タイムスタンプ

電子署名、タイムスタンプの処理フロー

電子証明書は帝国データバンクより新規・更新取得。

署名に対するタイムスタンプは、アマノタイムスタンプサービス（第三者による認証）より取得。



運用内容

項目	内容
障害発生時の対応	<ul style="list-style-type: none">・障害切り分け・ネットワーク機器 (F/W、L/B、SW) 生死監視、負荷監視、ログ監視・OS、ミドルウェアの場合再インストール等復旧・アプリケーション障害対応 (当日復旧,翌日調査)・H/W障害時対応 (機器修理依頼、修理立会い、復旧)
自動システム監視	<ul style="list-style-type: none">・サーバ 生死監視、負荷監視 (閾値)、OS (イベントビューワログ)、アプリケーション
バックアップ	<ul style="list-style-type: none">・日次バックアップ (基本は1回フル/週、1回差分/日)
その他	<ul style="list-style-type: none">・SSL証明書手配更新 (年1回)

- サービス保証時間
NSSOL 営業日 7:00 – 23:00
(サービスはメンテナンス時間を除いて停止することはない為、通常は24h7dの利用が可能)
- ヘルプデスク対応時間
NSSOL 営業日 9:00 – 17:00
連絡手段は、電話、電子メール、ファックスのいずれかによる。
- 保障基準
データセンターサーバ サービス保証時間の99%以上 (但し計画停止時間を除く)
アプリケーションソフト サービス保証時間の95%以上 (但し計画停止時間を除く)

自社導入事例から見る効果



年間5,000万を超える
業務コスト削減効果！！
コンプライアンス強化
グリーンITの促進も同時に実現！！

- ◆ 「電子契約サービスの導入は当社に大幅なコスト削減をもたらす予定です。またワークフロー化と電子契約システムによる契約文書の一元管理により、決裁と証憑と証跡がシステムで一元的に管理・統制され、監査業務の効率化が図れます。**JSOX** 監査や監督官庁による下請法、派遣法調査に対し効率的に対応もできます。」
- ◆ 「取引当事者双方の業務効率化が実現できる基盤となるよう、運用しながら改善していきたいと思えます。」

～弊社 総務部及び外注購買部門 担当者～

今後の方向性

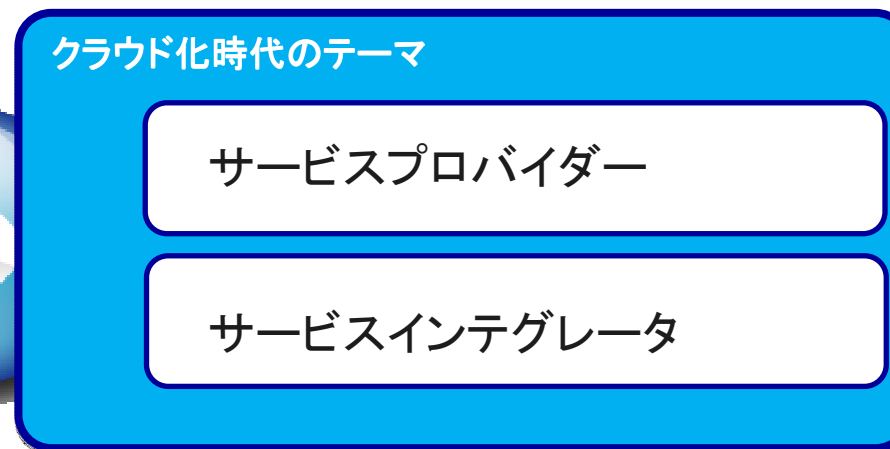
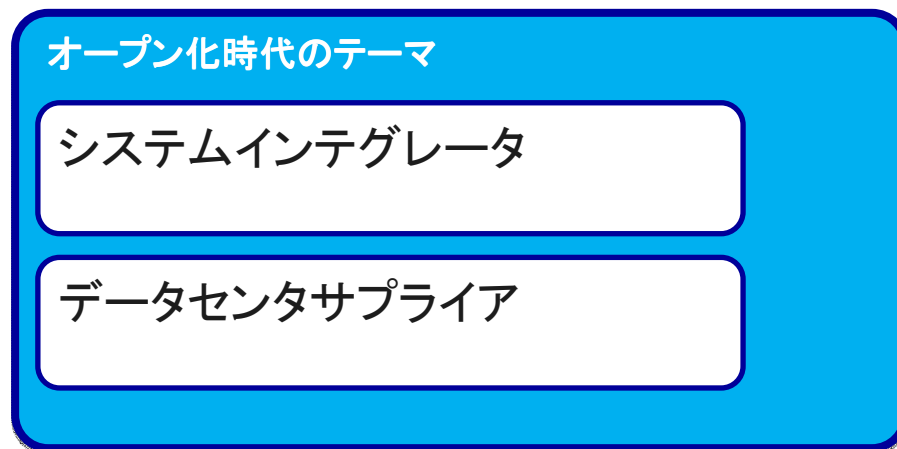
◆ 当社のポジション

中立ベンダー

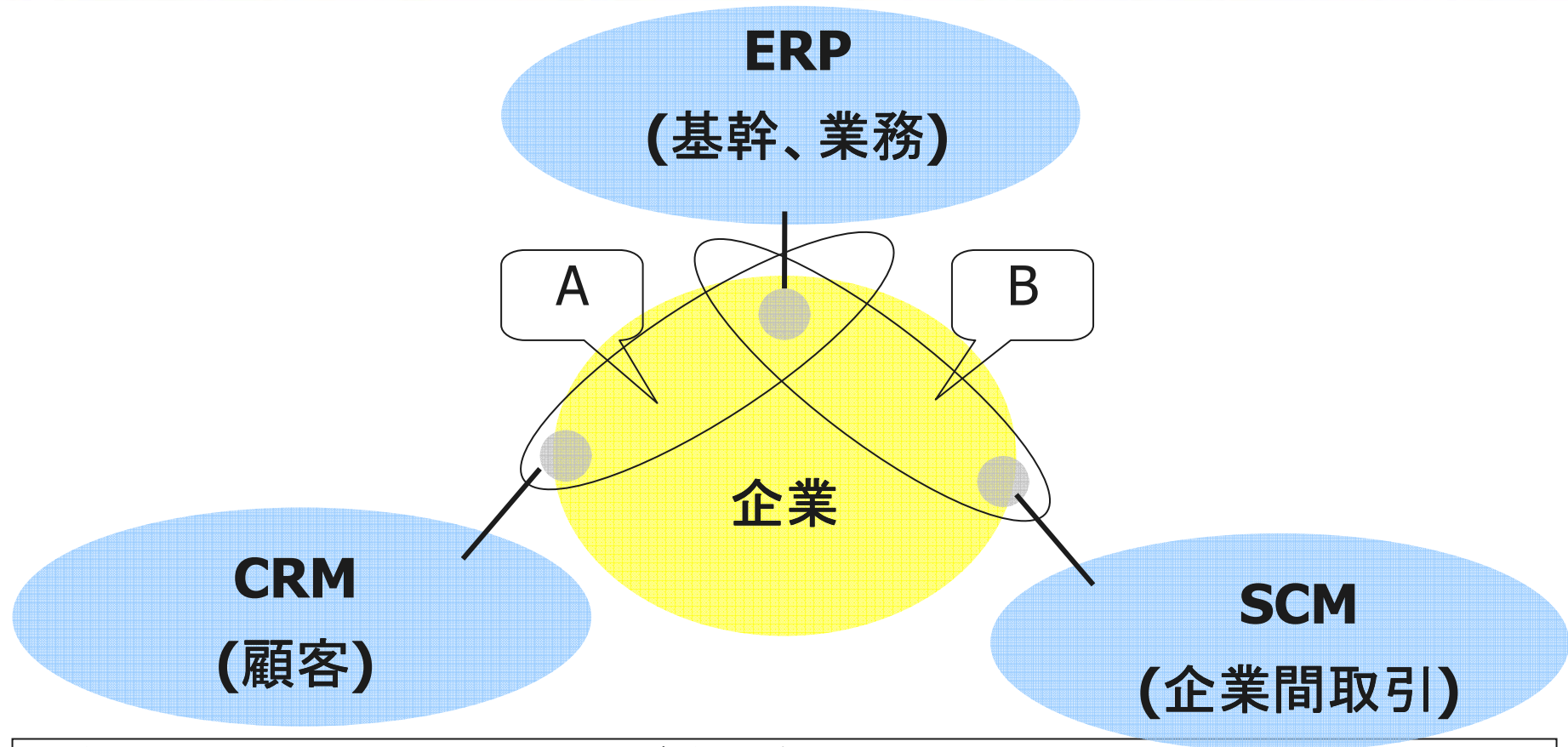
ベストオブブリード

マルチテナント/SaaS
への積極展開

◆ 方向性



SaaSで広がる新しい業務領域



今後NSSOLは複数企業間取引をSaaSビジネス創造の重点フィールドと考え

- ① 各分野の業務アプリケーションを「SIのサービス化」としてサービス環境でご提供
- ② 同時に、それ以外の上図のような接続点のAやBのサービスをプロバイダーとしてご提供
- ③ さらにそれらの基幹システムとの連携などをサービスインテグレータとしてご支援
などを行ってまいります。

サービスに関するお問い合わせ

新日鉄ソリューションズ株式会社
(ITインフラソリューション事業本部 プロフェッショナルサービス部)

E-Mail: nsxpres@iii.ns-sol.co.jp

TEL: 03-5117-6011

〒104-8280 東京都中央区新川2-20-15 第2新日鐵ビル 東館

- NS Solutions、NSロゴ、NSXPRES、NsxpresIIIは、新日鉄ソリューションズ株式会社の登録商標です。
- ORACLEは、米国ORACLE Corp.の登録商標です。
- その他本文記載の会社名および製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。